

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社リファインバースグループ
【英訳名】	REFINVERSE Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6281-4879
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 蓮池 智嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6281-4879
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 蓮池 智嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	1,146,508	949,197	4,472,006
経常利益 (千円)	8,544	287	176,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	9,648	1,706	504,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,648	1,706	504,840
純資産額 (千円)	581,610	107,205	99,702
総資産額 (千円)	4,284,069	3,580,137	3,783,063
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2.91	0.51	151.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.90	0.51	-
自己資本比率 (%)	13.0	1.6	1.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、SDGsやサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が相当数増加しており、事業化の取組みを加速しております。

素材ビジネスにおいては、当社の主力製品である再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが前期に引き続き好調なことに加え、2023年11月1日の日本リサイクルカーペット協会の設立に伴い、当社は同協会に参加しリサイクルカーペットの更なる普及に取り組んでまいります。また、再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）は、製品の高付加価値化を進めると同時に国内外を問わず外部企業等との連携や弊社技術のライセンス供与等の取組みも加速しており、今後は更なる収益・利益増加に貢献する見込みです。また、ソリューション事業においては、昨今の廃棄物処理費用の高騰により資源循環における当社グループのノウハウへの引き合いが増加しており、コンサルティング受託、再資源化技術開発、ライセンス提供先への技術指導、設備設計業務受託などで収益源が拡大しており、ライセンス供与と併せて収益増加を見込んでおります。

資源ビジネスにおいては、組織再編によりオペレーションの見直しやリソース配分の最適化を行いながらDX化等を進めたことで生産性が向上しており、安定的に利益を確保しております。また、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速し、既存事業での安定的な成長とともに収益基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,513,640千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ163,354千円減少しております。これは主として現金及び預金が97,438千円、受取手形及び売掛金が62,906千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,066,497千円となり、前年度末と比べ39,570千円減少しております。これは、主として有形固定資産が44,699千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,076,239千円となり、前年度末と比べ92,811千円減少しております。これは主として1年内返済予定の長期借入金が23,829千円、未払法人税等が59,953千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,396,692千円となり、前年度末と比べ117,616千円減少しております。これは、主として長期借入金が103,470千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は107,205千円となり、前年度末と比べ7,503千円増加しております。これは、主として新株予約権が5,418千円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高949,197千円（前年同期比17.2%減）、営業利益7,339千円（前年同期比64.5%減）、経常利益287千円（前年同期比96.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,706千円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(素材ビジネス)

素材ビジネスにつきましては、前期に引き続きセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルを再資源化した再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等を再資源化したナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)の高付加価値化を進めており、特にアパレルや成型パーツ向け等の複数の業界との取引の増加を見込み、新たな事業領域へ拡大・成長に取り組んでおります。さらに、当社自動車エアバッグ基布リサイクル技術や廃漁網リサイクル技術の海外企業へのライセンス供与やライセンス先への技術指導等、収益・利益への貢献を予定しております。このように、当社のビジネスノウハウに対する引き合いは増加しており、収益機会が拡大しております。しかしながら、当四半期連結累計期間においては、REAMIDE®の高付加価値化へシフトする中で受注構成が変化しており、前年同期比で減収となっております。

この結果、売上高は323,724千円(前年同期比18.9%減)となり、セグメント利益は30,815千円(前年同期比16.5%減)となりました。

(資源ビジネス)

資源ビジネスにつきましては、組織再編によりオペレーションの見直しやリソースの最適化を進め、産業廃棄物処理事業で過去最高水準の利益水準を維持しております。収集運搬・中間処理を一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化したことに加え、DX化・廃材処理バリューチェーン改革など顧客の収益性を高める取組みが功を奏し、原状回復工事の受注獲得を継続しております。また、ケミカルリサイクル用廃プラ供給の事業化や廃プラ資源化新商流の創出、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速しております。しかしながら、当四半期連結累計期間においては、都内大型ビル竣工を控えて受注が低調となったため、前年同期比で減収となっております。

この結果、売上高は641,716千円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益は128,868千円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは素材ビジネスにおいて、付加価値向上と製品用途の多様化を目的とした再生樹脂の高純度化及び、新規事業分野への進出を目的とした独自のリサイクル技術の開発に関する研究開発を行っており、研究開発費については、素材ビジネスを中心に当第1四半期連結累計期間において11,312千円を計上しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「研究開発活動」の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,338,421	3,338,421	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	3,338,421	3,338,421	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	200	3,338,421	188	160,385	188	35,056

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,336,000	33,360	-
単元未満株式	普通株式 2,121	-	-
発行済株式総数	3,338,221	-	-
総株主の議決権	-	33,360	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リファインバースグループ	東京都千代田区有楽町二丁目2番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、上記の他、単元未満自己株式37株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第2期連結会計年度	應和監査法人
第3期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	かなで監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,955	775,517
受取手形及び売掛金	529,947	467,040
商品及び製品	163,359	158,173
仕掛品	30,905	31,114
原材料及び貯蔵品	44,466	44,708
前払費用	27,641	25,769
未収還付法人税等	7,217	7,217
その他	3,785	6,650
貸倒引当金	3,282	2,551
流動資産合計	1,676,994	1,513,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,267,349	1,267,349
機械装置及び運搬具	1,238,489	1,236,981
工具、器具及び備品	111,159	113,505
土地	520,100	520,100
リース資産	459,829	387,708
建設仮勘定	4,584	3,709
減価償却累計額	1,697,065	1,669,607
有形固定資産合計	1,904,447	1,859,747
無形固定資産	15,092	21,872
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	51,413	50,550
敷金及び保証金	123,002	121,849
その他	20,001	20,367
貸倒引当金	27,888	27,888
投資その他の資産合計	186,529	184,877
固定資産合計	2,106,068	2,066,497
資産合計	3,783,063	3,580,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,384	177,217
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	481,980	458,151
リース債務	71,316	68,347
未払金	95,358	100,249
未払費用	93,388	79,424
未払法人税等	62,898	2,945
未払消費税等	48,521	39,918
賞与引当金	3,868	21,601
受注損失引当金	13,224	13,224
その他	9,110	15,159
流動負債合計	1,169,051	1,076,239
固定負債		
長期借入金	2,204,074	2,100,604
リース債務	134,431	124,485
繰延税金負債	8,599	7,915
資産除去債務	156,653	156,883
その他	10,551	6,804
固定負債合計	2,514,309	2,396,692
負債合計	3,683,360	3,472,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,196	160,385
資本剰余金	201,080	201,268
利益剰余金	305,804	304,097
自己株式	251	251
株主資本合計	55,220	57,304
新株予約権	44,481	49,900
純資産合計	99,702	107,205
負債純資産合計	3,783,063	3,580,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,146,508	949,197
売上原価	818,842	657,041
売上総利益	327,666	292,156
販売費及び一般管理費	307,006	284,817
営業利益	20,659	7,339
営業外収益		
受取利息	26	2
助成金収入	1,213	969
受取賃貸料	778	-
その他	1,814	406
営業外収益合計	3,833	1,378
営業外費用		
支払利息	8,478	8,159
減価償却費	2,807	-
開業費償却	3,936	-
雑損失	64	89
その他	660	182
営業外費用合計	15,948	8,430
経常利益	8,544	287
特別利益		
固定資産売却益	-	6,960
新株予約権戻入益	352	-
特別利益合計	352	6,960
特別損失		
固定資産除却損	-	2,824
特別損失合計	-	2,824
税金等調整前四半期純利益	8,896	4,423
法人税、住民税及び事業税	17,801	2,537
法人税等調整額	18,553	179
法人税等合計	752	2,717
四半期純利益	9,648	1,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,648	1,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,648	1,706
四半期包括利益	9,648	1,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,648	1,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	1,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	72,951千円	55,057千円
のれんの償却額	12,213	-

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	381,558	764,950	1,146,508	1,146,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,403	214	17,617	17,617
計	398,961	765,164	1,164,126	1,164,126
セグメント利益	36,918	119,236	156,155	156,155

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「資源ビジネス」のセグメント資産が1,744,602千円増加しております。

3. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,155
セグメント間取引消去	793
未実現利益の調整額	1,063
全社費用(注)	137,352
四半期連結損益計算書の営業利益	20,659

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

資源ビジネスにおいて、当第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの発生額は488,554千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	308,005	641,192	949,197	949,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,719	523	16,242	16,242
計	323,724	641,716	965,440	965,440
セグメント利益	30,815	128,868	159,684	159,684

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	159,684
セグメント間取引消去	192
未実現利益の調整額	1,170
全社費用（注）	151,366
四半期連結損益計算書の営業利益	7,339

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
CTR事業	230,627	-	230,627	230,627
高機能樹脂事業	118,434	-	118,434	118,434
収集運搬事業	-	714,204	714,204	714,204
工事事業	-	44,661	44,661	44,661
資源事業その他	-	6,083	6,083	6,083
ソリューション事業	32,496	-	32,496	32,496
顧客との契約から生じる 収益	381,558	764,950	1,146,508	1,146,508
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	381,558	764,950	1,146,508	1,146,508

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
CTR事業	242,657	-	242,657	242,657
高機能樹脂事業	56,630	-	56,630	56,630
収集運搬事業	-	620,461	620,461	620,461
工事事業	-	15,302	15,302	15,302
資源事業その他	-	5,428	5,428	5,428
ソリューション事業	8,717	-	8,717	8,717
顧客との契約から生じる 収益	308,005	641,192	949,197	949,197
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	308,005	641,192	949,197	949,197

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円91銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	9,648	1,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	9,648	1,706
普通株式の期中平均株式数(株)	3,312,767	3,338,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円90銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,267	10,452

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社リファインパースグループ
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リファインパースグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リファインパースグループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。